

かながわ人生100歳時代ネットワーク

「この指とまれプロジェクト」

「まちのことをじっくり話して、しっかり決める仕組みづくり」

弊社概要

商号	株式会社Liquitous
設立	2020年（令和2年）2月25日
資本金	12,206,000円（資本準備金含）
本店登記地	〒244-0816 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町2044番地29
実質的拠点	〒107-0062 東京都港区南青山7丁目3-6 南青山HYビル 7F
代表者	代表取締役CEO 栗本 拓幸
事業内容	<ol style="list-style-type: none">1. ソフトウェア等の開発・販売2. テクノロジー・意思決定・民主主義などについての情報の収集・分析3. テクノロジー・意思決定・民主主義などについての総合的な研究調査及び提案業務4. 組織戦略の立案、組織革新、組織内システムの構築及び支援5. 各種研修・セミナーの企画・コンサルティング及び運営6. 前各号に付帯関連する一切の事業
参画組織	<p>連盟組織</p> <ol style="list-style-type: none">1. 新公益連盟（正会員）2. 三菱総合研究所『未来共創イニシアティブ』（会員） <p>省庁・自治体のコンソーシアム</p> <ol style="list-style-type: none">1. 鎌倉市『スマートシティ官民研究会』（一般会員）2. 浜松市『デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム』（一般会員）3. 三島市『スマートシティ推進協議会』（会員）4. 小田原市『デジタルイノベーション協議会』（会員）5. 高松市『スマートシティたかまつ推進協議会』（会員）6. 豊中市『公民学連携プラットフォーム』（会員）7. 西条市『SDGs推進協議会』（SDGsパートナー）8. 熊本市『スマートシティくまもと官民連携プラットフォーム』（パートナー会員）9. 内閣府『地方創生SDGs官民連携プラットフォーム』（3号会員）10. 名護市『名護スマートシティコンソーシアム』11. 京都府『京都ビックデータ活用プラットフォーム』
ご連絡先	法人メール: office@liquitous.com 代表メール: kurimoto@liquitous.com



弊社が提供するオンラインプラットフォーム



じっくり話してしっかり決める

Liqolid

オンラインの市民参加型合意形成
プラットフォーム





統計分析機能



MAP (位置情報登録) 機能



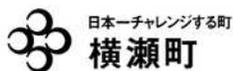
- 1 **アイデアを出す**
思いついた考えを自由に投稿
- 2 **プロジェクトを作成**
アイデアを選び議論のたたき台を
- 3 **議論する**
参加者の意見や「いいね」で議論進行
- 4 **案を修正**
案の修正を重ねて議論は深まる
- 5 **投票する**
高度な投票機能を実装
- 6 **結果を確認**
結果は即時開票、すぐに確認。



Ver2
モバイル環境にも
対応

※ソフトウェアの画面は開発中のものです。実際の画面とは異なる場合があります。

取り組みを進めている自治体等の一覧（令和3年度～令和5年度）



日本一チャレンジする町
横瀬町

埼玉県横瀬町



高知県土佐町



東京都府中市



奈良県生駒市



大阪府河内長野市



宮城県富谷市



高知県日高村



千葉県木更津市



香川県高松市



埼玉県三芳町



神奈川県南足柄市



愛知県田原市



神奈川県鎌倉市



柏の葉スマートシティ



大阪府豊中市



千葉県柏市



神奈川県藤沢市



福島県磐梯町



滋賀県甲賀市



長崎県壱岐市



兵庫県高砂市



香川県観音寺市



石川県野々市市



静岡県焼津市



東京都柏江市



東京都東村山市



東京都日野市



群馬県前橋市

②事業概要

- 概要

「まちのことをじっくり話して、しっかり決める仕組みづくり」

社会課題の解決を目指すとともに、地域の公共サービスの向上に資することを目的に、産学官民のさまざまな主体者の対話を促し、共創しやすくなるために構築する、オンライン上の仕組みを構築する取組です。生活者などの地域社会を構成する多様なステークホルダーに向けて参加を呼びかけ、対話を促進していきます。また、弊社はオンラインプラットフォーム「Liqlid」の提供に加えて、オンラインを活用した対話やコミュニケーション手法のアドバイザリーを行います

- 実施場所

県内の任意の地域（行政界にとらわれず、エリアマネジメントや準公共の取り組み等での活用も可能）

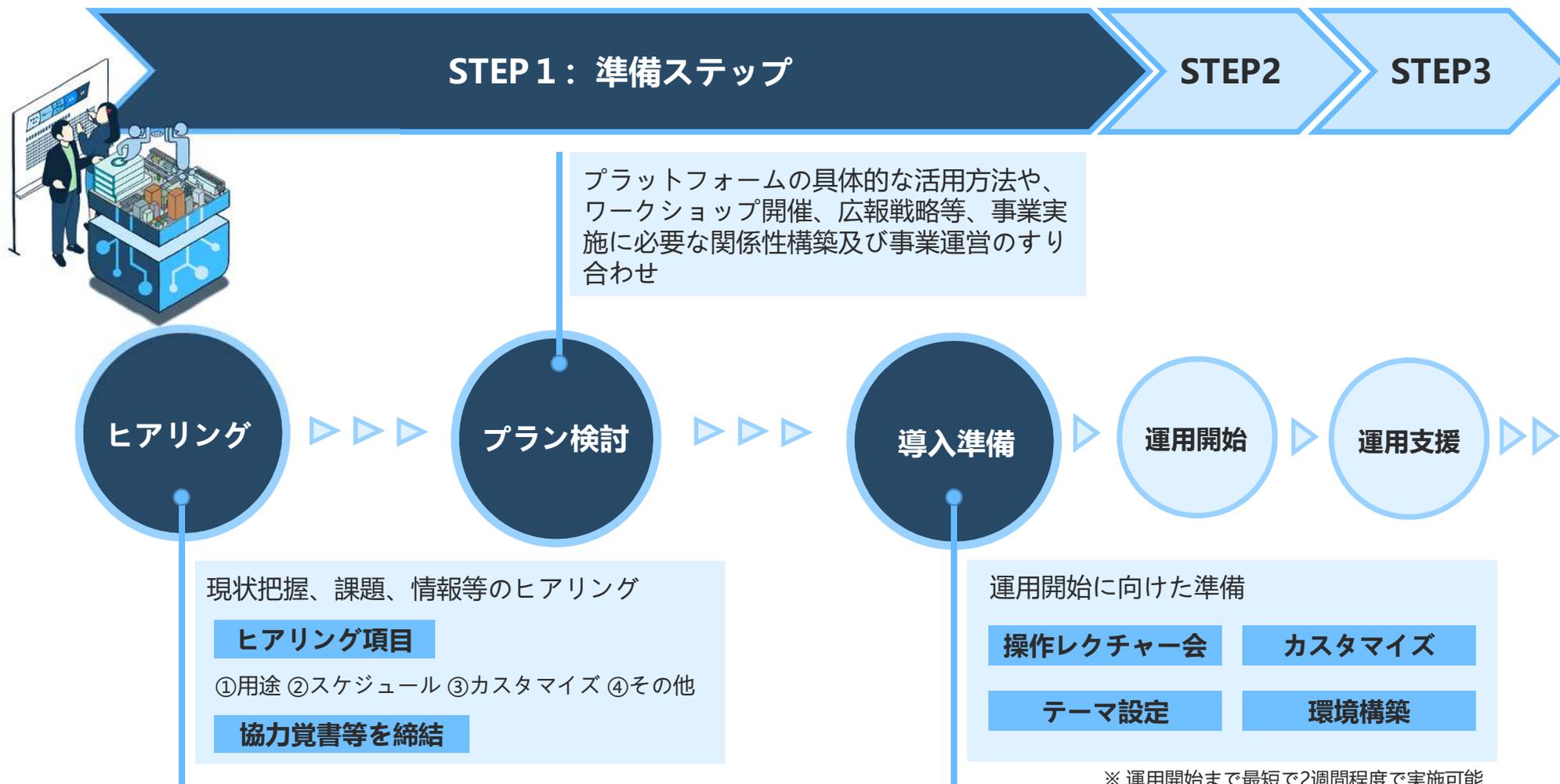
- 経費

原則として受け入れ地域が負担（ですが、実証等のご相談には柔軟に対応しております）

An illustration of a collaborative workspace. In the center, a large, multi-layered digital display or data visualization is shown. Several stylized human figures are interacting with it. To the left, a man in a suit points at a large screen displaying a grid of data. To the right, a man in a brown jacket is taking a photo with a camera, while a woman in a blue uniform stands nearby. In the foreground, a man in a blue jacket and cap is looking at a tablet on a stand. The background features a woman in a blue uniform holding a clipboard. The entire scene is rendered in a blue-toned, semi-transparent style against a dark blue background.

弊社は、Liqidを用いた「新しい市民参加プロセス」の創出に向けて
職員の皆様の「パートナー」として取組を進めます

弊社の取り組み STEP 1：準備ステップ



導入準備段階での具体的な支援イメージ（庁内説明会・コンサルティングなど）

○ 庁内説明会実施（全庁向けの認知度向上・理事者からのご理解の獲得）

取り組みの実施に際しては、庁内の各課職員、そして理事者からの理解を獲得することが必要です。取り組み開始の前後で、職員/理事者向けの説明会の実施や、説明資料の作成配布などを行います。また、Liqlidを用いた取り組みを全庁展開する際には、各課からの個別ヒアリングの実施なども併せて実施することで、円滑な取り組み開始を図ります。

これまでの
実施事項
(代表例)

- ・ 庁内/理事者対象の取り組み説明会の企画・立案
- ・ 庁内/理事者対象の取り組み説明会の実施
- ・ 庁内/理事者対象の取り組み説明会の撮影・庁内環境で配信
- ・ 庁内説明会実施時の告知フライヤー等の撮影



○ コンサルティング（課題の要件定義、解決策の提案、参考/先進事例の敷衍）

Liqlidの導入運用を効果的の増大を目指し、庁内運用体制の検討、コンセプトメイキング、関連して実施する施策案の検討が必要となった際には、弊社が課題の要件定義、解決策の提案などを通して、職員の皆さんの業務を支援します。また、類似事例を進める自治体の事例共有や、国内外動向や補助金等のリサーチも行い、Liqlidを活用する事業の離陸期の円滑な実行をパートナーとしてお支えます。

これまでの
実施事項
(代表例)

- ・ ヒアリングシートに基づく個別ご意向のヒアリング、施策案ご提案
- ・ 運用開始後の個別課題発生時の対応検討、施策案のご提案・実行
- ・ 事業の進展にあたって必要な施策体系の提案・体系化
- ・ 国内外事例調査・サマリーレポートのご共有
- ・ 各種交付金等に関連する調査の実施



弊社の取り組み STEP 2：導入・運用ステップ

STEP 1

STEP 2：導入・運用ステップ

STEP 3



導入後も安心してお使いいただけるよう、操作説明会などのトレーニングを実施いたします。

導入準備

運用開始

運用支援

定着化支援

効果検証

<運用開始後の流れ>

アイデア募集を開始し、集められたアイデアをもとにプロジェクト案を作成します。チャットや修正提案機能を活用した議論を通じて案をブラッシュアップし、最終案に対して投票を行います。

オン・オフラインのワークショップの開催、広報・PR等の継続的なサポートにより、プラットフォーム運用の定着を支援いたします。

導入運用段階での具体的な支援イメージ（広報PR支援・ワークショップ実施）

○ 広報PR支援（PV作成、広告運用、オンライン配信）

Liqlidの導入運用にあたっては、市民の皆さんの参画を促すために、各種広報PRコンテンツの作成・運用を行います。プロモーション動画については、企画・撮影・編集・公開/運用のフローを一貫して、パネルディスカッション等のオンライン配信も内製しています。例えば無作為抽出による招待の送付など、無作為性を重視して市民参加を促進するケースもあります。併せて、社会的な認知度向上を図るために、例えば他自治体や国際社会に向けて発信する機会なども積極的に創出します。

これまでの
実施事項
(代表例)

- 事業のプロモーション動画の企画・撮影・編集・公開の内製
- パネルディスカッション等のオンライン配信の企画～実行の内製
- SNS等各種媒体上でのターゲティング広告の運用・実施
- 無作為性を重視した市民の皆さんへのリーチ手法の提案・実施
- 海外視察団の招致、国際機関でのプレゼンテーション機会の提供等



○ ワorkshop実施（対面・オンラインワークショップの企画実施）

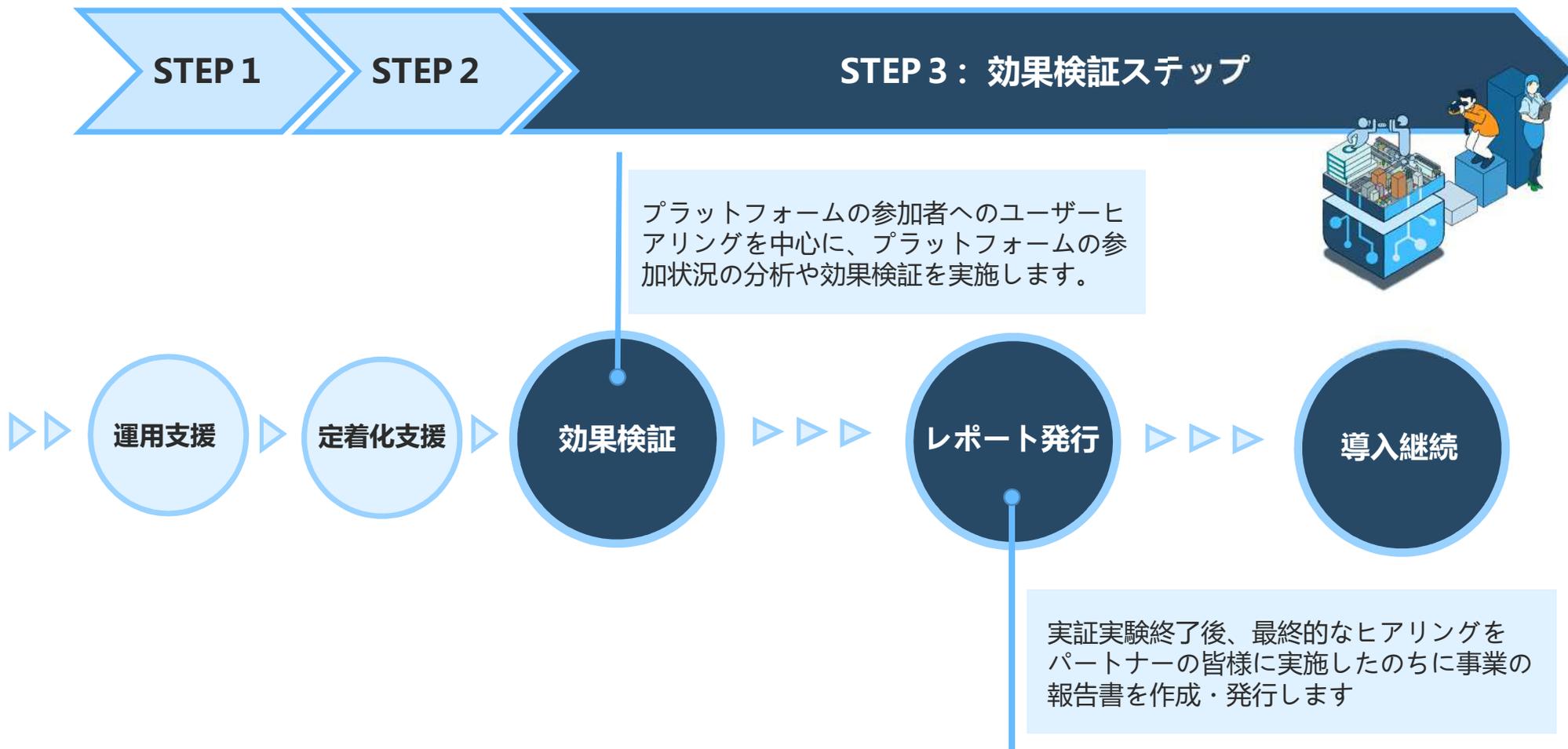
弊社は、Liqlidというオンラインプラットフォームを提供こそしていますが、既存の対面/リアルタイムのワークショップの効果や意義を否定していません。むしろ、Liqlidとワークショップを併用することで、より良い市民参加プロセスが生まれると考えます。対面・オンラインの手法を問わず、リアルタイムで実施するワークショップについて、時にはワークショップのツールとしてLiqlidを活用する手法も用いながら、企画・実施していきます。

これまでの
実施事項
(代表例)

- 対面/リアルタイムのワークショップ企画立案
- 対面/リアルタイムのワークショップのファシリテーション実施
- 他事業者実施のワークショップにてLiqlid活用支援（総計策定等）
- 職員向けのハンズオン研修をかねた庁内ワークショップの企画実施
- ワorkshopのアウトプットをLiqlidへ反映

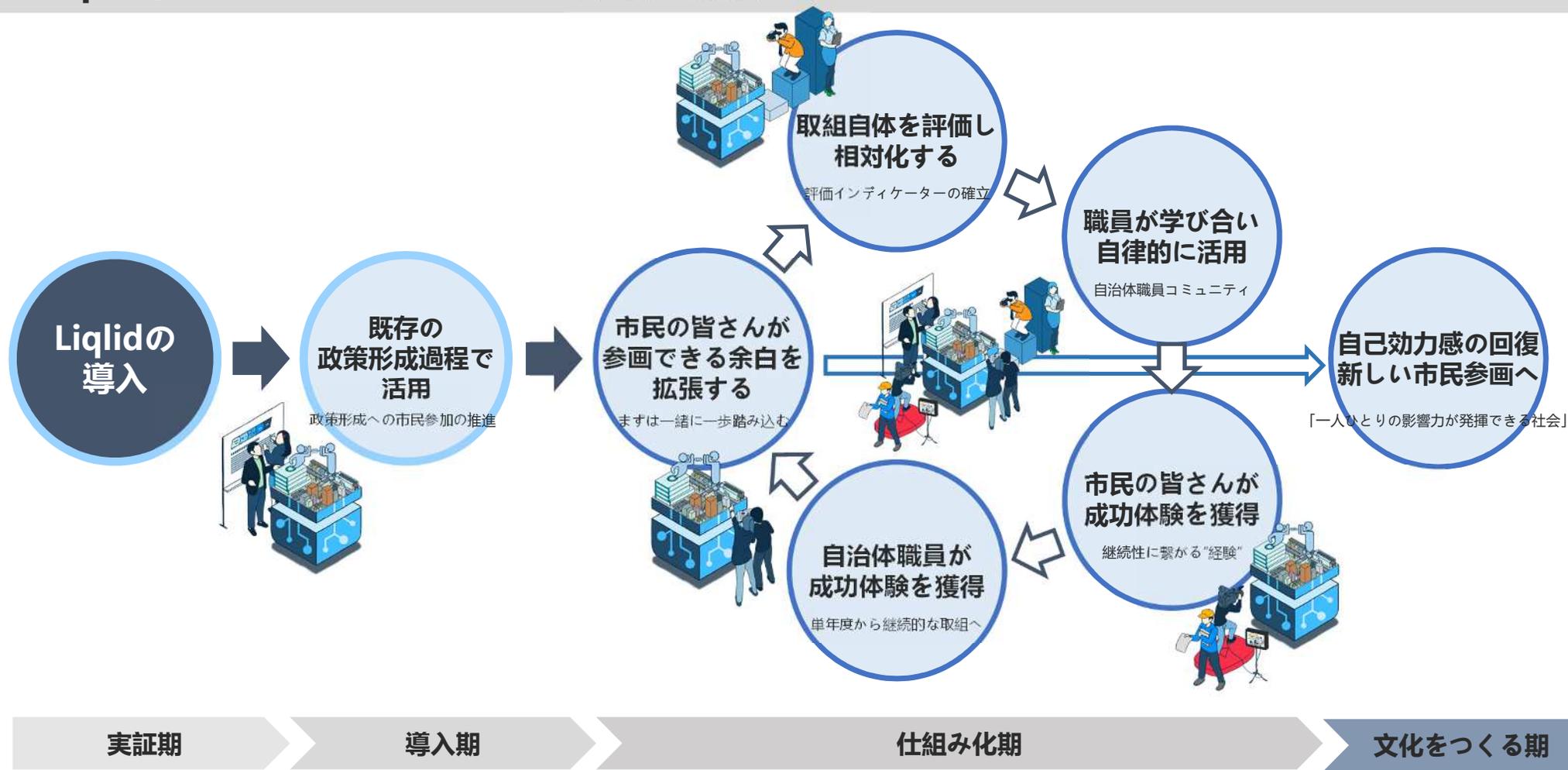


弊社の取り組み STEP 3：効果検証ステップ



③事業の期待する効果

Liquid導入は手段：弊社と一緒に考え、実行することで、新しい仕組み、そして文化をつくる



④対応するSDGsのゴール

行政への「市民参加の仕組み」

16 平和と公正を
すべての人に



16.7

あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。

Ensure responsive, inclusive, participatory and representative decision-making at all levels.

都市計画・管理への「住民参加」

11 住み続けられる
まちづくりを



11.3

2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

By 2030, enhance inclusive and sustainable urbanization and capacity for participatory, integrated and sustainable human settlement planning and management in all countries.

④対応するSDGsのゴール：ご参考

弊社とSDGsの関わり

国連開発計画の若手起業家サミットに日本代表として参加



国連開発計画などによるSDGsに資する取組表彰“Social Innovation Challenge2021”にて最優秀賞に選出。

日本代表として「シンガポールサミット」参加（2022年8月）。



国連機関の「SDGs CHALLENGE」にシビックテック企業として唯一採択



国連プロジェクトサービス機関(UNOPS)と兵庫県など主催のベンチャー支援施策「SDGs CHALLENGE」にシビックテック関連企業として唯一の採択。

北欧を中心に、国連機関や、現地自治体との対話など実施。



7つの「SDGs未来都市」自治体と既に取り組みを進め、注目いただく



内閣官房/内閣府が認定する「SDGs未来都市」に認定されている国内各地の自治体と先行して取り組みを実施。

各地で、市民の皆さんや議会、メディアの皆さんなどから高い注目を集める。



取り組みを進めているSDGs未来都市

- ・ 鎌倉市
- ・ 木更津市（新）
- ・ 野々市市（新）
- ・ 生駒市
- ・ 豊中市
- ・ 土佐町
- ・ 壱岐市

⑤連携を期待するリソース

自治体をはじめとした「地域/エリア」や準公共的なコミュニティ

- 受け入れ地域（市町村などの基礎自治体等）
- 地域の中でのコーディネーション組織（自治体の所管課・エリアマネジメント組織など）

⑥事業のスケジュール

任意のタイミングで実施が可能です。

⑦ ネットワーク団体へのメッセージ

「Liqlid」は、デジタルを活用することで、時間や場所などに制約があった、これまでの市民参画のやり方を補う仕組みです。また、オンラインプラットフォーム上でさまざまなテーマで意見を募集、一方通行でない参加者相互のやりとりも可能で、どのような声があるかを可視化できます。用意された原案に対する意見出しではなく、初期段階から意見表明を可能とするのも特徴です。

地域での市民参画・協働についても、これまでの経験や良さを活かしながらも、時代に即した柔軟な参加・参画の実現に向けて歩みを進めることが大切だと考えています。ぜひデジタルツールを用いて、市民参画・協働の深化に取り組みませんか？